

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月26日
【事業年度】	第115期（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社小島鐵工所
【英訳名】	Kojima Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 正蔵
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市剣崎町155番地
【電話番号】	（027）343－1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 田中 教司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番7号 東京営業所
【電話番号】	（03）3563－2401（代表）
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 吉田裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	1,206,818	1,279,815	2,010,970	1,446,960	2,032,465
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△238,573	△141,789	14,408	△425,974	△18,236
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△240,463	△143,836	7,110	△159,434	200,567
資本金 (千円)	501,782	501,782	501,782	501,782	501,782
発行済株式総数 (千株)	10,035	10,035	10,035	10,035	10,035
純資産額 (千円)	956,348	811,321	823,110	663,815	865,637
総資産額 (千円)	2,563,796	2,787,948	2,973,387	3,122,297	3,659,829
1株当たり純資産額 (円)	95.53	81.16	82.35	66.42	86.62
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	2.50
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△24.02	△14.38	0.71	△15.95	20.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.3	29.1	27.7	21.3	23.7
自己資本利益率 (%)	△22.3	△16.3	0.9	△21.4	26.2
株価収益率 (倍)	—	—	171.83	—	5.83
配当性向 (%)	—	—	—	—	12.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,572	432,040	△303,635	△27,360	248,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△32,453	23,176	△23,311	△10,518	277,730
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,016	23,624	383,826	254,562	△16,026
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	387,524	867,573	934,075	1,152,017	1,662,960
従業員数 (人)	91	88	89	86	88

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第111期、第112期、第114期においては当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

文化6年	鑄造業として創業
明治17年	皇居二重橋造営にあたり、設計者久米民之助氏の依頼により、橋桁及び装飾部を鑄て御納
明治18年	機械製造業を開始し、鑄造、製缶、組立に至る一貫作業の基礎を作り醬油製造用の水圧プレス of 製作開始
昭和5年4月	合資会社小島鐵工所設立
昭和11年6月	株式会社小島鐵工所に改組
昭和15年5月	群馬県倉賀野町に工場を新設、独国オイムコ社より技術導入を計り、大型プレスの本格的製作を開始
昭和20年9月	終戦と共に、賠償指定管理工場となり、以後数年間製糸機械、ベニヤプレス等を生産
昭和27年4月	賠償指定管理工場の解除を受けると共に、工場の整備に着手し、大型油圧プレス of 製作再開
昭和33年7月	東京証券取引所（当時の）に株式を公開（創業150周年）
昭和36年8月	東京証券取引所、第二部に株式を再上場
昭和41年11月	本社ビル完成
昭和44年6月	高崎市剣崎町に新工場（八幡工場）を建設
昭和45年1月	米国・グロートネスメタルフォーミングシステムズ社と技術提携を行いプレス応用製品の製作を開始
昭和51年8月	資本金501,782,350円に増資
平成2年10月	八幡工場増設
平成10年12月	米国・ハイドロダイナミック・テクノロジーズ社と金型・油圧技術に関し業務提携
平成14年10月	スポーツクラブ最大手のコナミスポーツ株式会社と複合健康施設の建設・賃貸に関し合意、平成14年10月完成・事業開始
平成16年4月	名古屋証券取引所、第二部上場
平成21年11月	創業200周年(創業200年史発行)
平成25年2月	オイルギヤジャパン株式会社（非連結子会社）設立
平成27年11月	本社を高崎市剣崎町155番地へ移転し、本社工場として統合

3【事業の内容】

当社の事業内容は次のとおりであります。

①事業の内容

当社の事業は個別受注生産による大型プレス製作を主体として、その他各種機械工事を行っております。また、平成14年10月より、不動産賃貸事業を開始しております。最近の販売実績によりその製品並びに機械工事、不動産賃貸事業の内容を示すと次のとおりであります。

(イ) プレス

板金成型用油圧プレス、片持型油圧プレス、スレート成型用油圧プレス、軸圧入油圧プレス（ホイールプレス）、荷造り油圧プレス、加熱成型油圧プレス、横型油圧ベンダー（パイプベンダー）、プラスチック成型油圧プレス、油圧リベッター、火薬圧出油圧プレス、ホット油圧プレス、粉末冶金成型油圧プレス、水圧鍛造プレス、水圧押出プレス、堅型単動油圧プレス、堅型複動油圧プレス、横型単動油圧プレス、フィッシュミールプレス、油圧式プレスブレーキ、ダイスポッティングプレス、スクラップシャーベリングプレス、油圧式矯正機、FRPプレス

エキスパンダー、ウエルドローラー、ウエルドトリマー、シュリンカー、ロールホーマー、コイラー等プレス関連製品

リングローリングミル

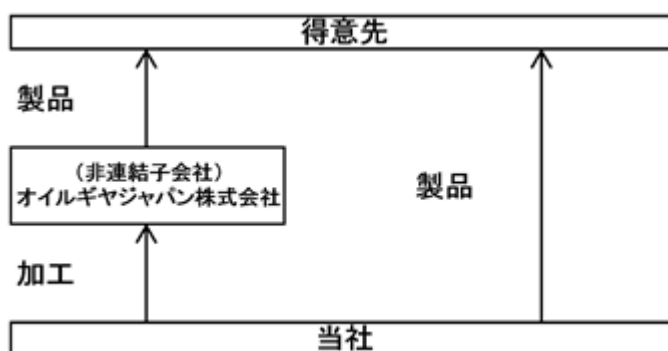
(ロ) その他の機械工事

発電所設備機械、その他各種設備工事（暖冷房、給排水、衛生、空気調和、各種コンベアー）、油槽工事、鉄管製缶工事、橋梁製作工事

(ハ) 不動産賃貸業

複合健康施設（スポーツクラブ）の賃貸

②＜事業系統図＞



4【関係会社の状況】

該当事項がないので記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年11月30日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
88	44歳 3ヶ月	16年0ヶ月	5,522,268

（注）1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAM群馬に所属しJAM群馬小島鐵工所労働組合と称し、会社と組合との交渉は労使協議会を通じて行われ、労使関係は極めて円満に推移しており、現在問題もなく、特記すべき事項はありません。

従業員数88名（平成27年11月30日現在）のうち、組合員の総数63名であり、25名は管理職等の非組合員であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けておりますが、設備特に大型設備業界では、中国経済の減速等景気先行きに対する不安材料が否めず、今なお投資姿勢に見送り状態が続いております。

こうしたなかで、当社は受注・生産・管理部門の力を結集して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の改善・向上に取り組んでまいりました。

受注状況につきましては、当期の受注高は受注競争厳しい中にありながらも、主に海外からの大型・中型製品の受注により、前期（17億70百万円）を上回る18億52百万円の受注を確保できましたが、受注残高につきましては受注の順調な消化と一部企業の受注成約足踏み傾向がみられ、前期末（13億27百万円）から11億47百万円へと若干減少しております。現在、鍛造・製鉄・自動車関連向けに増加基調の明るい傾向が継続しており、国内外を中心に引き合いが浮上している大型案件の成約に向け努力し、一層の受注増加を目指し、今後の売上増加に期待をかけているところでございます。

売上高につきましては、受注残の消化が順調に推移し、売上総額では前期（14億46百万円）並びに目標（20億円）をともに上回る20億32百万円を計上することができました。

利益面につきましては、良質物件の売上増加や生産管理の徹底でコスト削減に努めた結果、前期経常損失（4億25百万円）から当期経常損失（18百万円）へと遺憾ながら損失の範囲ではありますが大きく改善し、今後の黒字回復が期待できる状況目前となっております。当期純損益では特別利益（固定資産売却益）の計上により当期純利益2億00百万円（前期当期純損失1億59百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ、5億10百万円増加し、当期末は16億62百万円になりました。

また当期末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果当事業年度において得られた資金は、2億48百万円であります。これは、固定資産売却益△2億32百万円、仕入債務の増加1億90百万円、税引前当期純利益2億14百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果当事業年度において得られた資金は2億77百万円であります。これは、主に有形固定資産の売却による収入3億52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果当事業年度において使用した資金は16百万円であります。これは、主としてリース債務の返済15百万円によるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、プレス機械の製造メーカーとして単一の事業を営んでおり、セグメントの種別はありません。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	第115期 自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日	前年同期比 (%)
プレス (千円)	1,997,717	138.6
その他の機械工事 (千円)	34,748	668.6
合計 (千円)	2,032,465	140.5

(注) 1. 金額は販売価格によって示してあります。
2. 上記金額には消費税等を含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	前年同期比 (%)	受注残高 (平成27年11月30日)	前年同期比 (%)
プレス (千円)	1,751,035	104.8	1,051,329	85.2
その他の機械工事 (千円)	101,215	101.5	96,200	101.8
合計 (千円)	1,852,250	104.6	1,147,529	86.4

(注) 上記金額には消費税等を含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	第115期 自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日	前年同期比 (%)
プレス (千円)	1,997,717	138.6
その他の機械工事 (千円)	34,748	668.6
合計 (千円)	2,032,465	140.5

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(第114期)			(第115期)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
(株)富田製作所	314,920	21.8	Hyundai Steel Company	483,220	23.8
洞海産業(株)	160,399	11.1	三井住友ファイナンス & リース(株)	243,800	12.0

(注) 上記金額には消費税等を含まれておりません。

3【対処すべき課題】

対処すべき当面の課題につきましては、受注の確保に取り組むことが最重要課題であります。今後につきましては、営業体制を引き続き強化し、全社一丸となって受注優先に取り組む、従来の引き合い先の継続、並びに新素材用鍛造プレスや重厚長大産業等の各分野において、顧客の要望を満足させる製品を提案する営業戦略を展開し、新たな顧客の開拓に全力を挙げる方針であります。

生産状況につきましては、設計・資材・製造・営業各部門における連携強化と効率化をより徹底し、更に、新規機械設備投資を始めとして、生産諸設備を見直し、更新・改修を積極的に展開することにより、効率的・短納期生産を実現、生産工程の厳守等により、トータルコストを削減し、利益率の向上を推し進めてまいります。一方で若手・中間層の技術者育成を図り、今後一層の業績改善に努め、安定した黒字体質の実現を図っていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

(1) 資材等の調達及び調達コスト

当社の生産活動には、鋼材、部品、電装品その他供給品のタイムリーな納入が必要です。当社の購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先しか入手できないものもあります。当事業年度末現在、当社は当社が使用する鋼材、部品その他の供給品の確保は可能と認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内で需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生ずる可能性があります。これらの原因等により、当社がこれらの供給品を必要時に調達できない場合や、供給品調達のため極めて多額の資金の支払が必要となった場合には、当社の業績が変動する可能性があります。

(2) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社は大きな打撃を受ける可能性があります。当社は国内において地震発生率の比較的低い地域に立地しておりますが、旧本社工場から工場のみ現在地に移転集約し、平成27年11月には本社機能も現在地に移転統合しました。

現在一社一工場であるため、当工場が壊滅的な損害を被った場合、操業が停止状態となり、売上高は激減し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 不動産の売却

平成27年11月高崎市内の本社用地を売却し、固定資産売却益232百万円を特別利益に計上致しました。

6【研究開発活動】

当社の主製品であるプレスは、注文主の要請に基づく形状、能力、機能等が異なる個々の開発製品的性格のものでありますが、引続き機械式プレス並の高速油圧プレス等の自動化、高性能化等の要請に対する研究開発活動を行っております。当期は、この一環として、建機、風力発電等向けの新製品「リングローリングミル」を開発・納品しております。

なお、当社では、現在のところ研究開発を専門に担当する部門はなく、個別製品の開発的支出は、製造原価の一要素としてとらえ、研究開発費に該当する支出がありませんので、研究開発費の総額は記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態及び経営成績の分析は、当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、財務諸表作成に際し、決算日における資産・負債の計上額、偶発債務等の予測、並びに決算期間における収入・費用の計上額に影響を与える様々な見積りや仮定計算を行わなければなりません。

また、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、財務諸表に反映しなければなりません。その結果についても継続して評価・検証を行わねばなりません。実際の結果は見積り特有の不確実性があり、これら見積り等と異なる場合があります。

当社は以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表作成において、重要な判断と見積り等に大きな影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識

当社の売上高は、個別受注方式であり、通常、注文書・契約書に基づく契約納期をベースとし、顧客の検査合格後検収した時点に計上されます。このため、納入先の工場未完成等による顧客側都合による受入遅延、材料遅延や当社都合による納入遅延等が生じた場合は、各期の売上高が大きく変動する可能性があります。

なお、請負工事契約に係る収益の計上基準につきましては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

②各種費用・見積りの認識

貸倒引当金 債権の回収不能時に発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損 当社は長期的取引関係維持のために、特定取引先及び金融機関の株式を保有しております。当社は金融商品会計基準に従い評価減等の処理を行っておりますが、株価の下落等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産 当社は繰延税金資産について、将来の課税所得の見積りに基づく回収可能見込額を考慮した上で、繰延税金資産計上額の妥当性を十分に検討し財務諸表に反映させております。繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び税務計画を検討しますが、その前提となる利益計画は、不確実性を伴うものであります。当社の当期における判断は、将来の利益の見積りに伴う不確実性に対応するものであり、財務体質の強化を図った対応を行っております。

(2) 資金の流動性の分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(イ) 資産

当115期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ、5億37百万円増加し、36億59百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億46百万円増加したことによります。

(ロ) 負債

負債合計は、前事業年度末に比べ、3億35百万円増加し、27億94百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億90百万円、リース債務が63百万円、預り金が96百万円増加したことによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ、2億1百万円増加し8億65百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

第2 事業の状況 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの記載内容と同様であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年 11月期	平成25年 11月期	平成26年 11月期	平成27年 11月期
自己資本比率 (%)	29.1	27.7	21.3	23.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.3	41.2	41.8	32.1
債務償還年数 (年)	2.0	—	—	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.3	—	—	10.7

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値（117円）×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成25年11月期及び平成26年11月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

当期の業況は、売上計上につきましては一部工事進行基準を適用いたしておりますが、第115期通期における売上高につきましては、受注残の消化が順調に推移し、売上総額では前期（14億46百万円）並びに目標（20億円）をともに上回る20億32百万円を計上することができました。

利益面につきましては、良質物件の売上増加や生産管理の徹底でコスト削減に努めた結果、前期経常損失（4億25百万円）から当期経常損失（18百万円）へと遺憾ながら損失の範囲ではありますが大きく改善し、今後の黒字回復が期待できる状況目前となっております。当期純損益では、特別利益（固定資産売却益）の計上により当期純利益2億00百万円（前期当期純損失1億59百万円）となりました。

次期の業績につきましては上記環境の下、受注確保に全力で取り組み、業績の向上を最優先課題とし、今後も安定して利益を計上できる諸施策を実行してまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

平成27年11月に本社用地を売却し、厚生福利施設及び本社関連設備の除却を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社工場、東京営業所の2ヶ所の事業所を有しておりますが、主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (群馬県高崎市)	本社事務棟	31,679	0	—	—	3,415	35,094	4
本社工場 (群馬県高崎市)	管理業務施設、 油圧プレス生産 施設	109,872	32,047	86,487 (38,377.92)	70,331	10,183	308,923	83
東京営業所 (東京都中央区)	販売施設	3,774	—	21,630 (3.44)	—	—	25,404	1
複合健康施設 (群馬県高崎市)	賃貸用施設	232,117	—	6,719 (5,557.38)	—	—	238,837	—
その他	—	—	—	13,085 (17,723.71)	—	—	13,085	—
合計		377,444 (13,950.53)	32,047	127,922 (61,662.45)	70,331	13,598	621,346	88

- (注) 1. 投下資本の金額は帳簿価額で示してあります。
有形固定資産(賃貸用建物及びリース資産を除く)
定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品(10,956千円)、ソフトウェア(1,241千円)、特許権(1,400千円)であります。
3. 土地のうち「その他」の土地は、ゴルフ場賃貸用(6,051㎡)及び群馬県高崎市(7,310.71㎡)、群馬県安中市(4,362㎡)所在の未利用地であります。
4. 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。
5. リース資産の内容は下記のとおりであります。
- ①平成26年9月に取得したCAD用パソコン1,791千円及びソフトウェア6,516千円であります。
- ②平成26年12月、平成27年1月に取得した生産管理システム6,516千円及び生産管理システムソフト17,140千円であります。
- ③平成27年2月～4月に取得したパソコン12,962千円及びパソコンソフト20,670千円であります。
- ④平成27年8月に取得した図面管理ソフト4,737千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)当事業年度における重要な設備の新設は以下の通りです。

本社統合に伴い、高崎市剣崎町本社工場内に事務棟を新築致しました。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本社 (群馬県高崎市)	経理・総務部門	事務室	31	31	自己資金	平成27. 3	平成27.11

(2)当事業年度において新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数（株） （平成27年11月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年2月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,035,647	10,035,647	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第二部）	単元株式数は、1,000株 であります
計	10,035,647	10,035,647	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和51年8月1日 （注）	4,026,277	10,035,647	201,313	501,782	—	5,373

（注） 利益準備金の資本組入れ及び新株発行による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年11月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	16	17	4	2	848	892	－
所有株式数 （単元）	－	1,946	448	182	12	5	7,390	9,983	52,647
所有株式数の 割合（％）	－	19.5	4.5	1.8	0.1	0.1	74.0	100.0	－

（注） 1. 自己株式41,940株は「個人その他」に41単元及び「単元未満株式の状況」に940株含まれております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
児玉 正蔵	群馬県高崎市	846	8.43
児玉 恒二	群馬県高崎市	723	7.20
児玉 三郎	群馬県高崎市	703	7.01
児玉 太郎彦	群馬県高崎市	640	6.38
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	490	4.88
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	490	4.88
小島鐵工所共栄会	群馬県高崎市剣崎町155(株)小島鐵工所内	417	4.15
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	350	3.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	126	1.25
計	—	5,277	52.58

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,942,000	9,942	—
単元未満株式	普通株式 52,647	—	—
発行済株式総数	10,035,647	—	—
総株主の議決権	—	9,942	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社小島鐵工所	群馬県高崎市剣崎町 155番地	41,000	—	41,000	0.4
計	—	41,000	—	41,000	0.4

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	395	63,790
当期間における取得自己株式	—	—

（注） 当期間における取得自己株式は、平成28年1月末日までの期間について記載しております。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	41,940	—	41,940	—

（注） 当期間における保有自己株式数は、平成28年1月末日までの期間について記載しております。

3【配当政策】

配当方針につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期末配当金につきましては、特別利益（固定資産売却益）が発生したことで、特別配当としまして1株当たり2円50銭を配当を実施することを決定しました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年1月8日 取締役会決議	25	2.5

次期配当につきましては厳しい経営環境の中にありますが、今後の業績動向をみて決定させていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
最高（円）	140	88	210	180	209
最低（円）	79	65	73	92	99

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年6月	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月
最高（円）	209	167	144	122	124	123
最低（円）	140	133	99	101	103	108

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

5【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役	会長	児玉 三郎	昭和13年7月27日生	昭和36年3月 慶応義塾大学卒業 昭和36年3月 株式会社小島鐵工所入社 昭和39年1月 当社取締役就任 昭和47年1月 当社常務取締役就任 昭和53年12月 高崎製絲株式会社代表取締役社長就任 昭和54年2月 当社専務取締役就任 昭和57年12月 当社取締役副社長就任 平成元年12月 当社代表取締役副社長就任 平成2年12月 当社代表取締役社長就任 平成14年2月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成19年3月 児玉企業株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	703
代表取締役	社長	児玉 正蔵	昭和19年4月1日生	昭和42年3月 慶応義塾大学卒業 昭和42年4月 株式会社小島鐵工所入社 昭和46年7月 当社監査役就任 昭和47年1月 当社取締役就任 昭和47年7月 当社取締役工場長就任 昭和53年11月 当社常務取締役工場長就任 昭和53年12月 高崎観光開発株式会社代表取締役社長就任(現任) 昭和63年2月 当社専務取締役工場長就任 平成8年2月 当社取締役副社長就任 平成14年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	846
取締役	相談役	児玉 恒二	昭和8年10月22日生	昭和32年3月 慶応義塾大学卒業 昭和32年3月 株式会社小島鐵工所入社 昭和32年12月 当社監査役就任 昭和39年1月 当社常務取締役就任 昭和53年11月 当社代表取締役社長就任 昭和53年12月 確氷冷蔵倉庫株式会社代表取締役社長就任 平成2年12月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	723
取締役	専務執行役員 営業技術本部長	星野 文男	昭和21年9月26日生	昭和42年3月 群馬工業高等専門学校卒業 昭和42年5月 株式会社小島鐵工所入社 昭和59年1月 当社設計部長 昭和63年2月 当社取締役設計部長 平成8年2月 当社常務取締役設計担当 平成12年2月 当社常務執行役員技術本部長 平成14年2月 当社常務取締役 平成14年5月 当社取締役常務執行役員 平成16年12月 当社取締役常務執行役員営業技術本部長 平成26年5月 当社取締役専務執行役員営業技術本部長(現任)	(注)3	5
取締役	常務執行役員 設計技術本部長	櫛渕 洋二	昭和23年4月1日生	昭和45年3月 明治大学卒業 昭和45年4月 株式会社小島鐵工所入社 平成16年1月 当社設計部長 平成17年12月 当社執行役員設計部長 平成18年2月 当社取締役執行役員設計部長 平成20年2月 当社取締役執行役員設計技術本部長 平成26年5月 当社取締役常務執行役員設計技術本部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員経理部長	田中 教司	昭和18年12月 2 日生	昭和42年 3 月 明治大学卒業 昭和44年12月 公認会計士本島三郎事務所入社 (現在税理士法人本島事務所) 平成20年12月 株式会社小島鐵工所入社 平成21年12月 当社執行役員経理部長 平成22年 2 月 当社取締役執行役員経理部長 (現任)	(注) 3	1
取締役	執行役員営業第一部部長	塩澤 成仁	昭和31年 7 月 6 日生	昭和55年 3 月 明治大学卒業 平成55年 4 月 株式会社小島鐵工所入社 平成21年 1 月 当社営業技術部次長 平成24年 1 月 当社執行役員営業部長 平成24年 2 月 当社取締役執行役員営業第一部部長 (現任)	(注) 3	7
取締役	外国営業部長	児玉 太郎彦	昭和33年 3 月17日生	昭和56年 3 月 慶応義塾大学卒業 昭和56年 4 月 株式会社小島鐵工所入社 平成 2 年 1 月 当社外国部部長 平成 8 年 2 月 当社取締役外国部長 平成12年 2 月 当社執行役員外国部長 平成14年 2 月 当社取締役外国部長 平成24年 2 月 当社取締役外国営業部長(現任)	(注) 3	640
監査役 (常勤)		佐野 正明	昭和23年 1 月 3 日生	昭和46年 3 月 千葉工業大学卒業 昭和46年 4 月 株式会社小島鐵工所入社 平成18年 1 月 当社執行役員製造部長 平成20年 2 月 当社取締役執行役員製造部長 平成26年 2 月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	5
監査役 (非常勤)		城田 義明	昭和17年 8 月 9 日生	昭和42年 3 月 中央大学卒業 昭和42年 4 月 富士機械株式会社入社 昭和53年 4 月 城東電機産業株式会社入社 昭和60年 4 月 同上取締役営業部長 平成14年 4 月 同上専務取締役 平成18年 2 月 当社非常勤監査役 (現任) 平成22年 4 月 城東電機産業株式会社取締役顧問 (現任)	(注) 4	—
監査役 (非常勤)		忠永 和治	昭和16年 7 月17日生	昭和40年 3 月 金沢大学卒業 昭和40年 4 月 東洋信託銀行株式会社入社 平成 6 年 3 月 同上事務推進部長 平成11年 7 月 東洋オフィスサービス株式会社業務部長 平成14年 4 月 前橋家庭裁判所家事調停員 平成18年 2 月 当社非常勤監査役 (現任)	(注) 4	—
計						2,934

- (注) 1. 城田義明、忠永和治の2氏は、社外監査役であります。
2. 代表取締役社長児玉正蔵、取締役相談役児玉恒二は、代表取締役会長児玉三郎の兄弟であります。
3. 平成28年2月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成26年2月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、平成12年2月25日より執行役員制度を導入しております。各執行役員の役職、氏名および担当は次のとおりであります。

役職位	氏名	担当
専務執行役員	星野 文男	営業技術本部長
常務執行役員	櫛渕 洋二	設計技術本部長
執行役員	田中 教司	経理部長
執行役員	塩澤 成仁	営業第一部部長
執行役員	力石 雅之	営業第二部部長
執行役員	高瀬 勝美	営業第三部部長
執行役員	品川 一弥	設計第一部部長
執行役員	小林 義弘	設計第二部部長
執行役員	矢嶋 佳正	設計第三部部長
執行役員	小川 達彦	製造部部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社が本来有する力を最大限に発揮できるように、経営の効率性・企業価値をより高めるためのシステムと位置づけております。

また、当社はより良きコーポレート・ガバナンスの確立、強化のために、意思決定と業務執行の分離をすすめ、体制の充実を図っております。

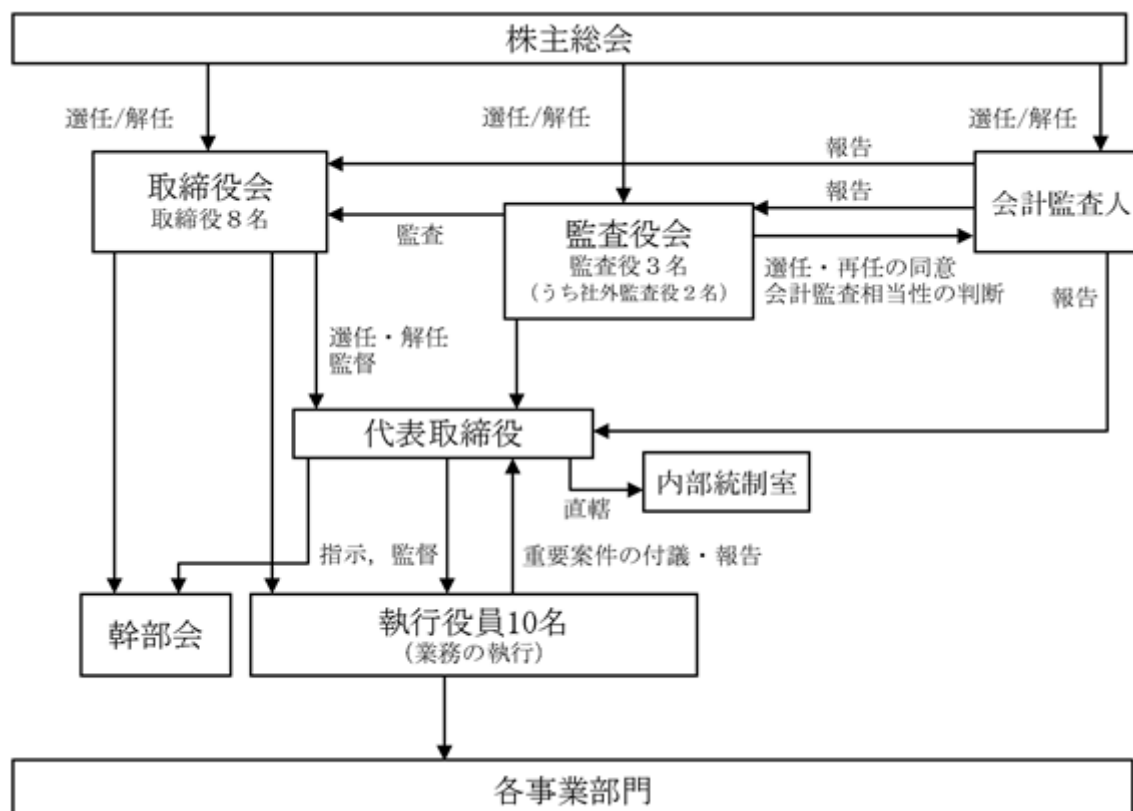
①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社では取締役による経営判断の効率化と業務執行の迅速性を確保するため、平成12年より執行役員制度を導入し、取締役会の企業統治機能と執行役員による業務執行の分化を図っております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(内1名は独立役員)を置き、監査役会で定めた監査方針に従い、会計監査人、内部統制室と連携を図り、厳正な監査を実施しております。

図表



ロ. 当該体制を採用する理由

経営に関する重要な事項を審議し、経営方針の徹底、経営計画の予実管理、経営課題に係る対策協議及び重要な日常業務の報告を審議するために経営会議の体制を採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 取締役会は、3ヶ月に1回及び必要の都度開催し、経営上の重要な意思決定と業務執行のチェックを行っております。取締役の員数は定款で9名以内と定められており、現在取締役会は8名の取締役で構成されております。なお社外取締役はおりません。
2. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、「取締役の選任決議については累積投票によらないものとする」旨定款に定めております。
3. 当社は業務執行に関する責任を明確化するとともに、執行役員を含む幹事会を原則毎週1回開催し、業務執行上の重要課題について、迅速な対応に努めております。

②監査役監査及び内部監査及び会計監査について

1. 監査役会監査

業務執行・監査の仕組みとして、監査役会を設置しております。監査役の人数は3名ですが、うち2名は社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行っております。なお、定例の監査役会において相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。

2. 内部監査

当社は取締役会で定めた内部統制システム構築の基本方針に基づき内部統制制度を整備・運用しております。内部統制の有効性は内部監査手続により確認・評価する体制としており、内部監査の状況等は定期的または必要に応じ代表取締役及び取締役会に報告されます。内部監査については、社長直属の幹部会において、法令遵守、予算管理、業務の適正性、リスク管理等内部統制について、各部門の監査を定期的に、かつ総合的にチェック・指導する体制をとっております。

3. 会計監査

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、公正かつ適正な監査が実施されています。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

指定有限責任社員、業務執行社員	公認会計士	森田 亨 宮一 行男
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	3名
	その他	2名

監査役会、内部統制室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

③社外監査役との関係

1. 当社の社外監査役は2名であり、監査役城田義明、忠永治と当社との間に人的関係等の利害関係はありません。

2. 監査役城田義明氏は城東電機産業株式会社の取締役顧問として、経験、知識、実績を有しており、幅広い見地から当社の業務全般の監査を行っております。なお、当社は、城東電機産業株式会社との間には材料仕入等の取引関係があります。

3. 監査役忠永治氏は前橋家庭裁判所家事調停員等を歴任されており、これまでに培ってきた豊富な知識と経験から、当社の法律、財務、会計に関する監査を行っており、当社は同氏を東京証券取引所並びに名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

4. 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する事項を参考にしています。

5. 社外監査役を選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、監査役会の機能強化を目的に、豊富な知識と経験を有し、企業経営に対し中立的な立場から客観的な助言ができる人材を社外監査役として選任しております。現在の社外監査役は、その機能及び役割を果たすための資質である、知識、経験等を十分に備えていると考えております。

6. 当該社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役監査を定期的に実施し、内部統制室、内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて監査結果についての説明・報告を受ける等、連携して監査の実効性を高めております。

7. 当社は、社外取締役を選任していませんが、社外監査役2名が、経営の意思決定機能を持つ取締役会に出席し、会社経営の豊富な経験と見識、法務に関する専門知識を述べられることにより経営への監視機能を強化しており、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの経営監視機能が社外監査役により十分に機能する体制が整っていると考えております。

④役員報酬等

1.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	33,000	33,000	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	3,000	3,000	—	—	1
社外役員	1,237	1,237	—	—	2

なお、提出会社の役員ごとの報酬につきましては、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

2.役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は株主総会において取締役は年額144百万円（但し、使用人分給与は含まない）、監査役は年額24百万円の役員報酬限度額を決めております。

報酬額の決定は、役位、担当業務に応じた職責、世間水準等を考慮して基本報酬を定めており代表取締役が決定します。なお、月額報酬は定額とします。

上記報酬のほか、取締役が経営に対しそれぞれの経営能力を発揮し十分な成果を生み出せるよう動機付けするために、成果に対しては業績に連動して必要に応じ成功報酬を支払う場合があります。

また、監査役の報酬は、その総額を株主総会において定め、各人の基本報酬は監査役の協議によって額を決定しております。なお、月額報酬は定額とします。

⑤株式保有の状況

1.純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額 20,815千円

2.保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	10,700	6,002	取引関係の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	5,840	3,848	〃
(株)群馬銀行	10,000	5,800	〃

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	10,700	7,752	取引関係の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	5,840	4,613	〃
(株)群馬銀行	10,000	7,390	〃

3.純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

⑥自己株式の取得

当社は、自己株式の取得を迅速かつ円滑に処理するため、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑦中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,000	—	12,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成25年12月1日 至平成26年11月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年12月1日 至平成27年11月30日）
該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成25年12月1日 至平成26年11月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年12月1日 至平成27年11月30日）
該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人から提示された見積書における監査日数及び監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年12月1日から平成27年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

① 資産基準	0.3	%
② 売上高基準	0.3	%
③ 利益基準	△0.2	%
④ 利益剰余金基準	△0.6	%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することを目的として、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042,018	2,588,807
受取手形	※ 1 44,728	145,244
売掛金	263,032	178,948
仕掛品	7,871	9,221
原材料	37,906	37,275
前払費用	5,532	5,438
未収収益	2	1
その他	345	31,044
流動資産合計	2,401,439	2,995,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	648,675	664,947
減価償却累計額	△534,498	△525,561
建物（純額）	114,176	139,385
賃貸用建物	530,926	530,926
減価償却累計額	△277,215	△298,808
賃貸用建物（純額）	253,710	232,117
構築物	52,207	36,116
減価償却累計額	△43,825	△30,175
構築物（純額）	8,381	5,941
機械及び装置	1,076,825	1,082,074
減価償却累計額	△1,039,319	△1,050,113
機械及び装置（純額）	37,505	31,960
車両運搬具	19,849	19,849
減価償却累計額	△19,722	△19,762
車両運搬具（純額）	127	87
工具、器具及び備品	54,139	41,971
減価償却累計額	△51,502	△31,015
工具、器具及び備品（純額）	2,636	10,956
土地	241,162	127,922
リース資産	3,432	26,616
減価償却累計額	△742	△4,355
リース資産（純額）	2,689	22,260
有形固定資産合計	660,390	570,632
無形固定資産		
特許権	1,628	1,400
ソフトウェア	1,774	1,241
リース資産	8,253	48,071
電話加入権	1,200	1,200
無形固定資産合計	12,856	51,913
投資その他の資産		
投資有価証券	19,286	20,815
関係会社株式	10,000	10,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
出資金	1,575	1,575
敷金	10,095	95
保険積立金	6,533	8,694
その他	120	120
投資その他の資産合計	47,610	41,300
固定資産合計	720,857	663,846
資産合計	3,122,297	3,659,829
負債の部		
流動負債		
支払手形	283,314	361,695
買掛金	102,488	214,982
短期借入金	1,530,000	1,530,000
リース債務	3,955	18,403
未払金	68,784	63,473
未払費用	6,900	9,014
未払法人税等	1,860	15,840
預り金	6,627	103,083
前受金	233,856	231,200
工事損失引当金	1,400	4,132
設備関係支払手形	1,350	7,579
その他	31,129	-
流動負債合計	2,271,667	2,559,405
固定負債		
リース債務	9,245	57,975
繰延税金負債	2,980	3,191
退職給付引当金	74,589	73,619
預り敷金	100,000	100,000
固定負債合計	186,815	234,787
負債合計	2,458,482	2,794,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金	5,373	5,373
資本剰余金合計	5,373	5,373
利益剰余金		
利益準備金	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,419	231,986
利益剰余金合計	156,864	357,432
自己株式	△5,650	△5,714
株主資本合計	658,370	858,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,444	6,762
評価・換算差額等合計	5,444	6,762
純資産合計	663,815	865,637
負債純資産合計	3,122,297	3,659,829

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	1,446,960	2,032,465
売上原価		
当期製品製造原価	※1, ※2 1,617,479	※1, ※2 1,792,497
売上総利益又は売上総損失 (△)	△170,518	239,968
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,747	37,237
給料	77,542	74,646
賞与及び手当	26,927	26,605
退職金	2,050	72
退職給付費用	2,268	675
法定福利費	15,000	14,500
賃借料	14,400	13,200
租税公課	9,143	9,710
旅費及び交通費	33,520	32,594
支払手数料	20,365	22,042
減価償却費	2,038	2,684
交際費	8,983	6,792
その他	30,156	37,361
販売費及び一般管理費合計	280,144	278,122
営業損失 (△)	△450,663	△38,154
営業外収益		
不動産賃貸料	62,352	62,352
受取利息	394	366
為替差益	1,258	364
受取地代家賃	5,277	6,576
雑収入	7,935	3,761
営業外収益合計	77,218	73,420
営業外費用		
不動産賃貸費用	28,308	28,273
支払利息	23,018	23,090
その他	1,203	2,139
営業外費用合計	52,529	53,503
経常損失 (△)	△425,974	△18,236
特別利益		
保険差益	※3 268,233	—
固定資産売却益	—	※4 232,547
特別利益合計	268,233	232,547
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△157,741	214,311
法人税、住民税及び事業税	1,693	13,743
当期純利益又は当期純損失 (△)	△159,434	200,567

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	2.	485,115	30.3	705,249	39.3
II 労務費		412,583	25.7	439,283	24.5
III 経費		704,176	44.0	649,313	36.2
当期総製造費用		1,601,875	100.0	1,793,847	100.0
仕掛品期首棚卸高		23,475		7,871	
合計		1,625,351		1,801,718	
仕掛品期末棚卸高		7,871		9,221	
当期製品製造原価		1,617,479		1,792,497	

(注)

前事業年度 (第114期)		当事業年度 (第115期)	
1. 原価計算方法 当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行っております。		1. 原価計算方法 当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行っております。	
2. 経費のうちに含まれる外注費の額	481,514千円	2. 経費のうちに含まれる外注費の額	388,283千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	501,782	5,373	125,445	190,853	316,299	△5,508	817,946
当期変動額							
当期純損失(△)				△159,434	△159,434		△159,434
自己株式の取得						△141	△141
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△159,434	△159,434	△141	△159,576
当期末残高	501,782	5,373	125,445	31,419	156,864	△5,650	658,370

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,780	1,383	5,163	823,110
当期変動額				
当期純損失(△)				△159,434
自己株式の取得				△141
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,664	△1,383	280	280
当期変動額合計	1,664	△1,383	280	△159,295
当期末残高	5,444	—	5,444	663,815

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	501,782	5,373	125,445	31,419	156,864	△5,650	658,370
当期変動額							
当期純利益				200,567	200,567		200,567
自己株式の取得						△63	△63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				200,567	200,567	△63	200,504
当期末残高	501,782	5,373	125,445	231,986	357,432	△5,714	858,874

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,444	5,444	663,815
当期変動額			
当期純利益			200,567
自己株式の取得			△63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,318	1,318	1,318
当期変動額合計	1,318	1,318	201,822
当期末残高	6,762	6,762	865,637

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△157,741	214,311
減価償却費	63,641	59,179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,011	△3,129
固定資産売却損益 (△は益)	—	△232,547
受取利息及び受取配当金	△394	△366
支払利息	23,018	23,090
保険差益	△268,233	—
売上債権の増減額 (△は増加)	25,268	△16,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,854	△718
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189,716	190,875
前受金の増減額 (△は減少)	152,704	△2,655
未払金の増減額 (△は減少)	38,228	△5,311
その他	19,961	46,060
小計	△279,395	272,356
利息及び配当金の受取額	394	365
保険金の受取額	277,905	—
利息の支払額	△24,120	△23,267
法人税等の支払額	△2,143	△579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,360	248,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	352,946
有形固定資産の取得による支出	△9,872	△49,369
定期預金の払戻による収入	—	100
定期預金の預入による支出	—	△35,945
敷金及び保証金の回収による収入	—	10,000
その他	△645	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,518	277,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	271,449	—
リース債務の返済による支出	△16,745	△15,962
その他	△141	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,562	△16,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,258	364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,941	510,943
現金及び現金同等物の期首残高	934,075	1,152,017
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,152,017	※1 1,662,960

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。
- ② 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 子会社株式 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 最終仕入原価法
仕掛品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（賃貸用建物及びリース資産を除く）

定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年
機械装置 10年

賃貸用建物 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用建物 15～31年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率によっています。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

回収可能性を検討し、必要見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済給付見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価

当社では、受発注契約時に、受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期の手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
受取手形	5,052千円	— 千円

(損益計算書関係)

※1

前事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

当社は個別受注（特定単一製品）生産であるために製品在庫はありません。

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

当社は個別受注（特定単一製品）生産であるために製品在庫はありません。

※2

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
	1,400千円	4,132千円

※3 保険差益

前事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

平成26年2月に発生した大雪により被害を受けた当社八幡工場に係る保険金収受額から、固定資産の帳簿価額並びに資産撤去費用等の額を控除したものです。

※4 固定資産売却益

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

平成27年11月に売却した高崎市歌川町所在の当社用地の売却益によるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,035,647	—	—	10,035,647
合計	10,035,647	—	—	10,035,647
自己株式				
普通株式(注)	40,254	1,291	—	41,545
合計	40,254	1,291	—	41,545

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,291株は、単元未満株式の買取りによる増加1,291株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当うち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,035,647	—	—	10,035,647
合計	10,035,647	—	—	10,035,647
自己株式				
普通株式(注)	41,545	395	—	41,940
合計	41,545	395	—	41,940

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加395株は、単元未満株式の買取りによる増加395株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当うち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発効日
平成28年 2月26日 定時株主総会	普通株式	24,984	利益剰余金	2.5	平成27年 11月30日	平成28年 2月29日

(注) 配当金の種類 特別配当

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	2,042,018千円	2,588,807千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△890,001	△925,846
現金及び現金同等物	1,152,017	1,662,960

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、本社及び工場におけるコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建ての売掛金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに関しては、営業部門及び経理部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手及び売上案件ごとに期日及び残高を管理することにより、顧客の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、為替の変動リスクに関しては、為替予約を利用しヘッジしております。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後5年以内となっております。

預り敷金は、自社物件の賃貸によるテナントからの敷金であり、契約満了時に返還が必要になるものであります。

営業債務、借入金、未払金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2. 参照）。

前事業年度（平成26年11月30日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	2,042,018	2,042,018	—
(2) 受取手形及び売掛金	307,761	307,761	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	18,226	18,226	—
資産計	2,368,006	2,368,006	—
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	385,802	385,802	—
(5) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	—
(6) 未払金	68,784	68,784	—
(7) 預り敷金	100,000	95,592	△4,407
(8) リース債務	13,200	12,691	△509
負債計	2,097,788	2,092,871	△4,916

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060
関係会社株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,042,018	—	—	—
受取手形及び売掛金	307,761	—	—	—
合計	2,349,780	—	—	—

(注4) 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,530,000	—	—	—	—	—
リース債務	3,955	2,575	2,483	2,392	1,794	—
合計	1,533,955	2,575	2,483	2,392	1,794	—

当事業年度（平成27年11月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	2,588,807	2,588,807	—
(2) 受取手形及び売掛金	324,193	324,193	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	19,755	19,755	—
資産計	2,932,756	2,932,756	
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	576,678	576,678	—
(5) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	—
(6) 未払金	63,473	63,473	—
(7) 預り金	103,083	103,083	—
(8) 預り敷金	100,000	98,615	△1,384
(9) リース債務	76,378	72,764	△3,614
負債計	2,449,613	2,444,614	△4,999

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、並びに(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060
関係会社株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,588,807	—	—	—
受取手形及び売掛金	324,193	—	—	—
合計	2,913,001	—	—	—

(注4) 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,530,000	—	—	—	—	—
リース債務	18,403	18,311	18,220	17,622	3,821	—
合計	1,548,403	18,311	18,220	17,622	3,821	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	18,226	9,801	8,425
	小計	18,226	9,801	8,425
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		18,226	9,801	8,425

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	19,755	9,801	9,954
	小計	19,755	9,801	9,954
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,755	9,801	9,954

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
退職給付引当金の期首残高	60,563千円	74,589千円
退職給付費用	18,010	7,976
退職給付の支払額	—	△4,935
制度への拠出額	△3,985	△4,010
退職給付引当金の期末残高	74,589	73,619

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	120,885千円	120,615千円
中小企業退職金共済制度積立資産	△46,296	△46,995
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,589	73,619
退職給付引当金	74,589	73,619
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,589	73,619

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 18,010千円 当事業年度 7,976千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	498	1,447
退職給付引当金	26,389	23,602
繰越欠損金	151,601	91,718
その他	20,450	4,458
繰延税金資産小計	198,940	121,226
評価性引当金	△198,940	△121,226
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,980	3,191
繰延税金負債合計	2,980	3,191
繰延税金資産の純額	△2,980	△3,191

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	— %	35.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.9
住民税均等割	—	0.4
評価性引当金	—	△30.5
その他	—	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	6.4

(注) 前当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成26年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,043千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
279,983	△19,552	260,430	566,104

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成27年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,078千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
260,430	△21,592	238,837	518,949

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プレス	その他の機械工事	合計
外部顧客への売上高	1,441,763	5,197	1,446,960

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,425,176	21,784	1,446,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)
(株)富田製作所	314,920
洞海産業(株)	160,399

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プレス	その他の機械工事	合計
外部顧客への売上高	1,997,717	34,748	2,032,465

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
1,498,060	496,426	37,979	2,032,465

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
Hyundai Steel Company	483,220
三井住友ファイナンス&リース(株)	243,800

（注）当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
(注1)	確氷冷蔵 倉庫㈱	群馬県 高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3 名	建物賃 借	建物の賃借	14,400	未払金	1,296
								敷金の支払	—	敷 金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（未払金）には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
(注1)	確氷冷蔵 倉庫㈱	群馬県 高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3 名	建物賃 借	建物の賃借	13,200	—	—
								土地売却代金の預り	—	預り金	84,678

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
4. 当建物の賃貸借は、平成27年10月31日をもって終了しました。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	66.42円	86.62円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△15.95円	20.07円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	△159,434	200,567
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△159,434	200,567
期中平均株式数（株）	9,994,428	9,993,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	648,675	39,354	23,082	664,947	525,561	10,200	139,385
賃貸用建物	530,926	—	—	530,926	298,808	21,592	232,117
構築物	52,207	1,200	17,290	36,116	30,175	947	5,941
機械及び装置	1,076,825	5,248	—	1,082,074	1,050,113	10,793	31,960
車両運搬具	19,849	—	—	19,849	19,762	40	87
工具、器具及び備品	54,139	9,796	21,963	41,971	31,015	1,201	10,956
土地	241,162	—	113,239	127,922	—	—	127,922
リース資産	3,432	24,228	1,044	26,616	4,355	4,410	22,260
有形固定資産計	2,627,217	79,827	176,619	2,530,425	1,959,793	49,187	570,632
無形固定資産							
特許権	1,820	—	—	1,820	420	227	1,400
ソフトウェア	2,663	—	—	2,663	1,421	532	1,241
リース資産	8,688	49,050	—	57,738	9,666	9,232	48,071
電話加入権	1,200	—	—	1,200	—	—	1,200
無形固定資産計	14,371	49,050	—	63,421	11,508	9,992	51,913

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (千円)	経理棟	31,776
建物	増加額 (千円)	工場内図面庫	3,540
無形リース資産	増加額 (千円)	生産管理システムソフト	19,938
無形リース資産	増加額 (千円)	パソコンソフト	24,036

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

土地	減少額 (千円)	本社土地	113,239
----	----------	------	---------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,530,000	1,530,000	1.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,955	18,403	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	9,245	57,975	—	平成31年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,543,201	1,606,378	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各会計年度に分配して計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

2. リース債務の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,311	18,220	17,622	3,821

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
工事損失引当金	1,400	4,132	1,400	—	4,132

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（2）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

種類	金額（千円）
現金（手許有高）	1,787
預金	
当座預金	920,905
普通預金	733,409
通知預金	4,964
定期預金	889,806
定期積金	36,040
別段預金	435
外貨預金	1,458
預金計	2,587,019
合計	2,588,807

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日鉄住金レールウェイテクノス(株)	22,842
富士重工業(株)	95,434
オイルギヤジャパン(株)	25,996
その他	972
合計	145,244

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成27年12月	23,035
平成28年1月	9,979
〃 2月	16,669
〃 3月	90,170
〃 4月	5,390
合計	145,244

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
Hyundai Motor Co.Ltd.	36,195
Hyundai Steel Company	33,900
日鉄住金レールウェイテクノス(株)	29,480
Hyundai Rotem Company	19,720
その他	59,653
合計	178,948

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
263,032	2,128,179	2,212,263	178,948	92.51	37.90

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 原材料

科目	金額 (千円)
原材料	
主要原材料	37,275
合計	37,275

ホ. 仕掛品

科目	金額 (千円)
仕掛品	
プレス	4,230
その他の機械工事	4,991
合計	9,221

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ボッシュ・レックスロス(株)	43,667
藤田商事(株)	28,676
糸田鋼材(株)	25,968
土井鋼材(株)	22,993
井上特殊鋼(株)	15,500
協江機設(株)	14,526
その他	210,362
合計	361,695

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成27年12月	95,679
平成28年 1 月	97,108
" 2 月	56,588
" 3 月	80,673
" 4 月	31,644
合計	361,695

ロ. 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
久保工業(株)	34,304
ボッシュ・レックスロス(株)	22,699
協江機設(株)	15,574
鹿島通商(株)	11,984
木村運輸(株)	9,433
その他	120,986
合計	214,982

ハ. 前受金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)パシフィックソーワ	102,652
Adbced Metal Industres Cluste Co.Ltd.	47,464
群馬県企業局	27,648
太田土木事務所	19,656
高崎市	10,800
その他	22,980
合計	231,200

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高（千円）	362,792	844,427	1,378,761	2,032,465
税引前当期純利益金額又は税引前 四半期純損失金額（△）（千円）	△80,299	△122,826	△78,460	214,311
当期純利益金額又は四半期純損失 金額（△）（千円）	△80,562	△123,323	△79,206	200,567
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半純損失金額（△） （円）	△8.06	△12.34	△7.93	20.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△8.06	△4.27	4.41	28.0

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款において単元未満株式の権利について、下記の通り定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第114期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）平成27年2月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第114期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）平成27年2月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第115期第1四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月14日関東財務局長に提出

（第115期第2四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月14日関東財務局長に提出

（第115期第3四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書 平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年2月26日

株式会社小島鐵工所

取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小島鐵工所の平成27年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小島鐵工所が平成27年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。